

# 北東アジア経済協力の政治学

## —相互依存論・ネオリベラル制度論・覇権安定論—

中戸 祐夫

(立命館大学大学院)

はじめに

世紀末を目前に控え、北東アジア<sup>1)</sup>が大きく動き出したと言えるであろう。近年北東アジア各国の首脳が活発に外交活動を展開させ世界の注目を集めたことは、21世紀に向けて同地域が国際システム全体の将来に及ぼす影響の大きさを物語っているかのようである。こうした北東アジアにおける新たな国際関係の展開に伴い、同地域の国際秩序形成に関する多くの議論が展開されてきた。本稿はこの問題に対して、国際関係論（国際政治経済）の視点より理論的検討を加えることを目的とする。

冷戦の終結後、北東アジア地域研究の発展は目覚ましいものがある。とりわけ、経済学者を中心とする北東アジア経済協力に関する貢献は大きい。これらの研究においてほぼ共通した認識に至っている議論は、次のようなものであろう。

日本のハイテク技術および資本、韓国の中型技術および資本、中国の良質な労働力と天然資源、ロシアの肥沃な天然資源・エネルギー、北朝鮮の天然資源および良質な労働力を垂直的・水平的に国際分業的相互補完関係を構築することで、大きな経済効果が望まれる。さらに、こうした経済的相互依存関係の発展が、経済的潜在力の拡大を導き出すにとどまらず、同地域における経済発展や紛争予防、ないしは安定した秩序の形成を導くものとなる<sup>2)</sup>。

筆者はこうした経済協力および経済的相互依存関係の促進を中心とした文化および自治体等の相互交流を基本的に支持する立場を取るが、これまでの議論においては少なくとも次の3点において理論的検討を要する。

第1に、経済的交流、自治体交流、知的ネットワークの構築が重要であるという点については異存がないが、それ自体が北東アジア地域において政治的安定を形成するという保証はない。国際関係の理論においては、こうしたリベラリズムの主張が必ずしも政治的安定を供給しないばかりではなく、紛争の要因となる事例をいくつも提供している。とりわけ、経済的相互依存と紛争の関係については数多くの理論的論争があり、相互依存の促進や知的ネットワークの構築が国家間の協調を導くとアприオリに結論づけることは出来ない<sup>3)</sup>。

---

〔キーワード〕

北東アジア、相互依存論、ネオリベラル制度論、覇権安定論、国際政治経済

第2に、北東アジア経済協力を展開する上において、生産要素の相互補完関係による経済潜在力がそのままこれらの生産要素を効果的に結び付ける役割を果たす訳ではない。この地域における政治的安定は、北東アジア経済協力の促進や自由貿易地域の形成にとって欠くことの出来ない前提条件である。政治と経済は密接に関連しており、国際経済システムは国際政治システムに依存している<sup>4)</sup>。むしろ、政治秩序の安定がそれだけで経済発展を促す十分な説明にはならないが、その前提条件であり、経済交流を促進する一要因とも言える。したがって、同地域における政治的安定を構築する国際制度や安全保障の枠組みに対する十分な研究が必要とされるのは言うまでもなからう。

第3に、こうした北東アジアの秩序形成に重要な役割を果たしてきた米国がこの地域にどのように関わっているのか、という重要な問題が全くと言ってよい程検討されていない。つまり、北東アジアにおける生産要素の効果的な結合を促進する上で必要な政治的安定と経済活力が、米国の同地域に対する政治的・軍事的な関与や北東アジア諸国からの輸出を受けいれるアブゾーバーとしての役割に大きく依存しているという事実が十分に理解されていないのである。したがって、北東アジア経済協力を促進するための政治的安定を提供する上で、米国が同地域においてどのような役割を果たすか、米国の対北東アジア政策はいかなるものかを検討することは、北東アジアの経済協力を論ずる上でも必要不可欠な要素であると考えられる。

本稿は、以上の論点を踏まえて、北東アジアにおける経済協力や経済発展を支える国際システムを構築するための可能性と限界について、主として次の3つの観点から理論的検討を行う<sup>5)</sup>。

まず第1に、北東アジアの相互補完性によって導き出される経済的相互依存と政治的安定との関係をリアリズムおよびリベラリズムの観点から分析する<sup>6)</sup>。リアリスト／リベラリストの論争は、国際関係論の最も古典的かつ代表的な議論である。(ネオ)リアリストは、アナーキーな国際システムにおいては国際協力を達成することの困難性を指摘する。北東アジアにおける経済的相互補完性論は、国家間の協調関係が互いの経済的利益を追及することによって達成できるものであると考えるリベラリズムの系譜にある。北東アジア経済協力論をリアリズムおよびリベラリズムの観点から分析することで、この議論に理論的検討を加え、政治的枠組みの必要性を主張する。

第2に、ネオリベラル制度論に基づいて、北東アジアにおける国際制度の果たす役割の可能性と限界について考察する。ネオリベラル制度論は、アナーキーな国際関係において覇権国が存在しなくても、国際制度(international institutions)の果たす役割によって国家間の協調が促進されると想定する。ネオリベラル制度論の特徴は、ネオリアリズムの想定するいくつかの前提を受け入れた上で、国家間の協調が国際制度によって構築されると議論する点にある。本稿では、北東アジア経済協力の鍵とも言える豆満江開発プロジェクト構想について、ネオリベラル制度論及びそれに対峙する相対利得論の視点から、UNDP-PMCが国際制度として有効な役割を果たしていないことを主張し、同プロジェクトを推進するための条件を模索する。

第3に、ネオリアリズムの一翼を担った覇権安定論(hegemonic stability theory)の視点より、北東アジアにおける国際システムの可能性について検討する。覇権安定論は、アナーキーな国際

社会においても覇権国の存在が国家間の協調を構築すると想定する。覇権安定論は、リベラルな国際経済理論とリアリスト的な国際政治理論の折衷を試みる議論である<sup>7)</sup>。経済的相互補完関係を効率的に結びつける開放的で自由な国際経済システムを構築するためには、それを支える国際政治体制が必要となる。つまり、覇権国が自由な国際経済秩序を形成し、そのもとで自由な市場経済が実現されると想定する。米国は北東アジアの国際政治経済システムを構築する上で重要な役割を果たすと考えられるが、ポスト冷戦時代の米国のあり方を考察する<sup>8)</sup>。

最後に、以上の理論的検討を踏まえた上で、北東アジア経済協力に対する政策的インプリケーションと今後の課題を提示したい。本稿は北東アジア諸国の経済協力を巡る国家間関係を主として論じ、同地域の国際秩序を巡る議論に対して理論的検討を加えるものであり、北東アジア地域の経済成長を支えうる政治秩序の形成には日米の果たす役割が重要であることを主張する。

### 1 北東アジアにおける経済的相互依存と紛争

経済自由主義あるいは自由市場主義に基づく経済的相互依存の発展は、自らの利益を最大化するために、ある国家が他の国家に対して武力行使することを躊躇させる。それ故に、自由経済システムは国家間の紛争を防ぐ国際環境を構築するために必要な要素であるとされる。

最近のあるリベラリズムの命題では、国家は軍事力による領土の拡大を目指す「領土国家」と商業によって富の獲得と蓄積を目指す「貿易国家」のいずれかの選択を迫られると論じる<sup>9)</sup>。現代の国際政治経済条件においては、国家は圧倒的に後者を志向する。なぜなら、戦争は対価が大きすぎるばかりではなく、平和的な貿易を選択することによって、ある国家が貿易より獲得できる利益もまた他国によって確認されるからである。

経済的相互依存と紛争の関係を説明するリベラリズムの論理は以下のようなものである。まず、貿易が促進することで国家の経済的厚生が向上する。それに伴い、国内問題を外交に転嫁することで、指導者が戦争に駆り立てる動機を削減することになる。次に、相互依存は人々の理解を促進する手助けをし、戦争を引き起こす要因となる国家間の誤解を溶く作用として機能する。第3に、貿易の促進は平和的な貿易によって利益を受けるグループの影響力が強まるように、国内構造を変化させる。最後に、貿易は貿易相手国間での政治的連携を増加させるなど、いわゆるスピルオーバー効果を有する<sup>10)</sup>。

以上のリベラリズムの議論は、経済交流の促進が北東アジアに安定した政治秩序を形成することになると想定する議論を支える論理となっている。しかしながら、貿易国家論は、先進資本主義諸国間においては妥当する側面も多いであろうが、その議論をそのまま旧・現社会主義国に当てはめることには疑問が残る。また、経済発展段階も異なり、分断国家を抱える北東アジアにおいて、貿易国家論は限界があるように思われる<sup>11)</sup>。

国際関係論においては、経済的相互依存と紛争との関係について、(ネオ)リアリズムの議論が最も関連性のある痛烈な批判を提供してきた。リアリストは経済的相互依存は必ずしも平和を構築する要因となる訳でもなく、また、相互依存と戦争との関係性はほとんどないと議論する。良

く引き合いに出される例として、リアリストは第2次世界大戦前の日米関係においては経済的相互依存関係がかなりの程度深化していたにも拘わらず、戦争を防ぐことができなかったことを指摘する。

さらに、高い経済的相互依存は、とりわけその関係が非対称的な依存関係にある場合において、むしろ紛争の原因となると論ずる。例えば、エネルギーなどの戦略物資を他国に過度に依存する国家は、継続した供給を確保するために戦争に訴える例もあるという。それゆえに、相互依存は紛争の可能性をむしろ高める要因となりうる。ネオリャリストの代表的論者であるケネス・ウォルツは、国際政治のアナーキーな構造の下では、国家は自らの脆弱性を警戒し、それゆえに自らが依存するものを支配しようとするか、あるいは自らの依存度を低下するように試みると主張する<sup>12)</sup>。

以上のように、リベラリズムおよびリアリズムによる経済的相互依存関係と紛争に対する評価は、北東アジアの経済協力を論じる際に、全く異なるインプリケーションを与えている。リアリズムおよびリベラリズムの議論のそれぞれが悲観論あるいは楽観論を導き出す根拠を有しているため、北東アジアにおける将来の経済協力が進展するのか、あるいは停滞を続けるのか、さらにそれらと紛争との関係に対する合意はない。

しかしながら、同地域において確実に進展する経済交流は、北東アジア地域の安定と平和が構築されつつあるという予感を感じさせることは確かである。リベラリストにとっては、NETs (Natural Economic Territories)<sup>13)</sup>あるいはSREZs (Subregional Economic Zones)<sup>14)</sup>の登場は、経済的・政治的に見ても有望な兆候である。リベラリストは国内の経済成長や繁栄を達成するための国際貿易や投資を目的に他国に依存する国家は、互いに戦争という手段に訴えることはない想定するために、地域内経済交流の増加は、将来の北東アジアにおける経済協力と安定した秩序形成に対して、楽観的な兆候を提示するものであると考える。

北東アジア経済関係に見られるこうした兆候は、確かにより多くの関心を引き寄せるものであるが、以上のような楽観論について疑いのまなざしで見つめるのに十分な理由も数多く存在する。まず、リベラリストが主張するように、北東アジアにおいて経済的相互依存関係が進展しているとしても、リアリストは北東アジアの地域内部あるいはそれぞれの国家内部において、経済的相互依存の水準が大きく異なる点を指摘するであろう。北東アジア地域内部においても、北朝鮮は依然として他の北東アジア諸国との関係において孤立状態にあり、同地域に統合されているとは言い難い。冷戦の終結後、北朝鮮と旧ソ連および東欧諸国との絆は弱まり、これらの国々との貿易は減少した。ロシアからの石油供給の減少は北朝鮮の経済活動にも影響を与えている。北朝鮮のロシアおよび中国との経済関係は停滞しつつある<sup>15)</sup>。

さらに、北朝鮮は近年マイナスの経済成長を記録している。北朝鮮の国内経済はかなり厳しい状態に陥っているため、専門家の一部は経済危機が北朝鮮内部の政治的混乱を生みだし、それが北東アジア地域の不安定を引き起こす要因となるとも予測している。

中国は経済特別区の設置を含む独自の開放戦略を促進させて外資導入を活発に行い、先進資本

主義国との経済関係を発展させている。したがって、北東アジア諸国内の経済交流が促進したとは言え、旧社会主義国間の経済交流は停滞している状態にある。平壤は羅針・先峰自由貿易地域を形成し、外資の導入と資本主義諸国との経済交流を目指しているが、これまで際立った成果を生みだしているとは言えない。

極東ロシア地域も同様に、国内経済改革の遅延、民主化に伴う国内政治の不安定化という政治経済的要因のために、北東アジア経済圏に十分統合されていると言い難い。確かに、旧ソ連の時代と比べて新生ロシアの近隣諸外国との貿易、輸送、コミュニケーションの結合が発展しつつあるが、極東ロシアの外国貿易および投資への依存度は今だ低いものである。

北東アジア全体として経済統合が促進されつつあるとしても、この経済統合はそれぞれの国家内部における周辺地域を形成し続ける可能性もある。環日本海経済圏のようなNETsは、こうした北東アジア地域内部のいわゆる周辺部から形成されている。地方経済統合が国家間の戦争を拘束する効果は限定されたものであろうし、こうした地方経済交流の促進さえもが、同地域における中央政府間の対立によって阻害されることすらある。

リベラリズムは、経済的相互依存の促進に伴って獲得しうる利益を強調するが、リアリズムは経済的相互依存度を把握する際に、そのコストにより重点を置く。両者ともそれぞれの論理の内部においては、自らの議論を支持する事例を提供してはいる。しかしながら、経済的相互依存は政治的・経済的要因により、促進されかつ停滞する。従来のリアリズム／リベラリズムの論争は、経済的相互依存と紛争の関係を静態的に把握しようとしているため、以上の議論から導き出される結論は、ダイナミックに変化する北東アジアの経済関係を把握するのに適切ではない。

貿易予期論 (trade expectation theory) は、こうしたリアリズムおよびリベラリズムの経済的相互依存と紛争の関数に関する静態的な分析を補足する。同理論は、政策形成過程のダイナミズムに対する視点を取り入れることで、従来のリアリズムとリベラリズムの見解を統合しようとするものである。つまり、ある特定の時点において経済的相互依存度が高いもしくは低いために、平和あるいは紛争が導き出されるという結論を導き出すのではない。将来行われると予想される貿易量に対する政策形成者のダイナミックな予測が、国家間関係を紛争にも安定にも導きうると想定する。コープランドは次のように議論している。

相互依存度と将来の貿易に対する期待を同時に考慮することで、新たな予測が導き出される。相互依存はリベラリズムが論ずるように平和を育成するであろうが、それは国家の政策形成者が予見しうる将来において貿易水準が高まるであろうと予想する時である。仮に、高い相互依存度が達成されていたとしても、国家が今後の貿易水準が著しく制限されるであろうと推測する際に、つまり、将来の貿易が停滞するであろうと予想される時、リアリストの主張は正しいものとなりそうである。すなわち、最も相互依存度の高い国家間においてこそ、それらの長期的な安全保障を支える経済的な富を喪失するという恐れから、相手国に対して戦争を引き起こす可能性は高まるのである。したがって、高度の経済的相互依存関係は、将来の貿易に対する予想に応じて、平和を導くことも、戦争を導くことも有り得るのである<sup>16)</sup>。

より動的なこのモデルによれば、現在の貿易水準がかなりの程度制限されていたり、あるいは非対称的に相互依存関係が進展していたとしても、北東アジア諸国のリーダー達が予見しうる将来において地域内の貿易が増加すると予想する場合には、北東アジアにおいて安定した秩序が構築されると予想される。一方、今後様々な要因により、同地域内の経済的交流が停滞もしくは低下する方向へ向かうと予測される場合、比較的多くの経済交流があっても紛争の可能性は高くなると考えられるのである。

経済的相互依存と紛争との因果関係を評価することは、確かにいくつかの困難を伴うであろう。まず、相互依存と紛争との因果関係を論ずる上で、とりわけ相互依存という状況を正確に把握することは容易ではない。相互依存度は、多かれ少なかれ政策形成者のパーセプションに依存するものと考えられる。したがって、相互依存関係は国家の脆弱性を生み出すものとも国家間協調を構築しうるものとも成りうる。

こうした難点に対して、貿易予期論はより動的なモデルを提供し、リアリズムとリベラリズムの議論を補足・統合することを試みた。しかしながら、経済的相互依存関係と紛争との関係については、従来の枠組みに留まる。つまり、経済的相互依存の促進・低迷は国際制度の役割によっても左右されるのであり、政治的安定が経済的相互依存関係にどのような影響を与えるのかについては明らかではない。

経済的相互依存と紛争の関係をリアリズムおよびリベラリズムの視点より検討してきたが、以上の議論は次の2点において補足する必要がある。まず、何れの議論においてもアナーキーな国際関係を緩和するための装置に対する検討が行われていない。リベラリズムが述べるような経済的相互依存・補完性という潜在力それ自体が、安定した国際秩序を保証するのに十分な条件を提供していないことは明らかである。さらに、経済的相互依存関係が紛争の要因となる可能性をも内包している点は、リアリストの指摘する所であろう。

また、経済的相互依存関係が国際関係に協調あるいは対立の何れをもたらすのかという関心は、政治的安定が経済的相互依存関係にどのような影響を与えるかという、もう一方のベクトルに対する視点が欠如している。経済的相互依存と政治的安定の関係は相互作用的に機能するのであり、何れかの一方のみが他方を形成するのではない。

したがって、経済的相互依存と紛争を巡る議論には、リアリズムおよびリベラリズムの何れの見解においても、国家間の協調関係を促進するための国際制度や政治的な枠組みが果たす役割に対する分析が欠如しているのである。こうした政治的安定を構築する国際的な枠組みとして、以下、ネオリベラル制度論および覇権安定論の観点より北東アジア経済協力について検討する。

## II ネオリベラル制度論、相対利得論、豆満江開発プロジェクト

ネオリベラル制度論は、国家間の対立する諸利益は、これらを効率的に調停する制度を構築することで、リアリズムの想定する国際関係のアナーキーを緩和することが可能であると考えられる。統合論とは異なって、超国家機関のもとに統合されることによって紛争を管理するのではなく、

効果的な国際制度の構築が国家間の協調を導くことができると考える。

国際制度の果たす役割とその意義については、情報のフローと交渉する機会の提供、参加政府が他国の取り決めに対する承諾と自らの果たす義務の履行をモニターする；さらに、国際的な取り決めに対して共同一致して取り組む期待感を浸透させる、などが上げられる<sup>17)</sup>。また、ネオリベラル制度論者によれば、相互依存とも呼べる様々なトランスナショナルなネットワークや情報の交換を通して、こうした国際制度を形成する過程こそが参加者間の相互信頼を構築する際に重要な役割を果たすのである<sup>18)</sup>。

ネオリベラル制度論の主張は、リアリストの想定する認識をいくつか受け入れる点で、これまでのリベラリズムの系譜とはやや異なる<sup>19)</sup>。まず、国家は合理的かつ統一したアクターであるという認識を受け入れる。しかしながら、ネオリベラル制度論者にとっては、「合理的なエゴイスト」である国家同士の関係において、他者を欺こうとする行為は、国際制度によって構築された参加者の利益の最大化という共通の目的や相互の信頼関係が構築されることによって、制約されると考えられる。この点について、グリエコは、国家は自らの絶対利得を最大化すべく行動すると想定し、他者によって獲得される利益については十分な関心を払わないネオリベラル制度論を批判する<sup>20)</sup>。

ネオリベラル制度論は、リアリストの前提である合理的エゴイストを受け入れたと主張することで歩み寄りを見せたが、リアリストの関心はアナーキーの下で、自国の相対的パワーの位置を恒常的に落としない点にあることを十分に検討しなかった。つまり、ネオリベラル制度論者は、国家は絶対利得を迫及する合理的エゴイストではなく、相対利得に関心を払う「防衛的ポジショナリスト」として捉えているのである<sup>21)</sup>。ウォルツの言葉で言えば、国家は共通の利益を目的に協力する場合、「双方が利益を得るか」ではなく、「どちらがより多くの利益を得るか」を問うるのである<sup>22)</sup>。

したがって、グリエコは、リアリストは他国の利益に関心を払うが、ネオリベラル制度論者は国際社会のアナーキーな構造によって必然的に生じる戦争に対する脅威を考慮することに失敗しているため、相対利得の問題について十分な関心を払わず、国家は絶対利得のみを求めると想定するに至ったと批判するのである<sup>23)</sup>。

これまでリアリストが国際秩序の形成を論じる際に、軍事問題偏重主義に陥りやすい一方で、ネオリベラル制度論は市場経済システムの構築や多国間の経済協調を導く国際制度を創出する際に、軍事力を含めた一定程度の強制力が必要であるという視点が欠如していることを指摘されてきた。確かに、軍事・安全保障問題についてはリアリストの議論が有効であり、経済問題を中心とする非軍事的領域においてはリベラル制度論が重要な役割を果たしてきたという、ある種の分業体制が構築されてきた。グリエコによる相対利得の議論は、こうした分業体制を越えて、リアリストによるネオリベラル派に対する痛烈な批判ではあった<sup>24)</sup>。

ネオリベラル制度論あるいは相対利得論の何れの主張が特定の国家間関係に妥当するかは、付けられた条件にも依存するのであろう。ネオリベラル制度論者の主張するように、アナーキーな国際政

治の下では相手国からの攻撃と自国の生存にのみ関心を払うとするならば、国際協調など成り立たないはずである。一方、コヘインが主張するように、ネオリベラル制度論の主張がある条件の下での協調が可能なものとするならば、その条件の構築を考えることが求められなければならないまい。

北東アジアには効果的な多国間安全保障機構や国際経済機構が存在しない。かわりに、豆満江開発プロジェクト（TRADP）によって北東アジアの経済的相互補完関係の構築を目指すべく、国連開発計画（UNDP）が重要な国際制度の一つとして推進役を担ってきた。豆満江河口に隣接するロシア、中国、北朝鮮のいずれの3カ国も単独ではこの地域の開発を成しえないため、当時国間の協力、先進国の資金・技術援助、国際機関による支持が必要であり、多国間国際協調の試金石としても着目されてきた。ここでは、UNDP-PMCの国際制度としての役割に着目しながら、それぞれの国家が相対利得を求めるに至った過程を追い、同プロジェクトが停滞している要因を検討する。

UNDPは中国側からの提案を受けて、豆満江地域開発に関する第1回の「開発計画会議」を91年7月モンゴルで開催し、TRADA構想は公式に検討課題となった。91年10月に開催された平壤会議では、次のような開発方法を提示したUNDPの調査報告書に基づいて討議された。① 各国が自己の領土内の一定地域を設定して経済特別区を形成する。② 一定地域を設定して単一の管理機構を設置し、各国が土地をリースして開発する。③ 各国の隣接地域に経済特別区を形成し行政支援を行う。また、同会議にはソ連と日本がオブザーバーとして参加した。

同会議では、今後計画を推進するための計画管理委員会（Program Management Committee, PMC）を設置し、会合を年に2回行うことで合意をみた。UNDPの主導の下でTRDAPが推進されているが、その討議の場として機能するのがPMCであった。これを受ける形でソウルで開催された第1回PMCでは、開発予算に関して世界銀行およびアジア開発銀行などからの出資を打診することや各国の意見調整の方法などが討議された。

第2回PMCは1992年10月に北京で開催され、開発方法として土地のリース方式を採用することが議論された。当初中国領域内の琿春に河川港を建設することに固執していた中国は、北朝鮮およびロシアから中国がより利益を得るという批判もあったため、隣接国と協調して開発する方向に向かった。ロシアも同様にUNDP案の②に相当する土地のリース案を主張した。一方、自己の領土内の開発地域を優先する北朝鮮は同提案に対し、反対を表面した。

国際協調と国家主権との競合関係はアナーキーな国際システムの下では常に課題となる。北朝鮮はUNDP提案の①に重点を置き、各国がそれぞれの特別区を形成し、それらを調整していく方法が最も現実的であると考えていた。主体を重視し自立経済を唱える北朝鮮のみならず、ロシアにおいても国際プロジェクトとウラジオストク経済圏は競合関係にあるし、中国も当初は吉林省の開発に重点を置いていた。国際経済特別区とそれぞれ各国別の経済特別区が平行して開発される状況では、国家間の利害を調整するのはより複雑であり、UNDP-PMCの国際制度としての役割が期待された。



当初は国際都市の建設に反対を表明していた北朝鮮も、自由経済特区を独自に展開させるにつれて、国際都市形成の構想の実現を想定して一定の歩み寄りを見せたようである。93年5月平壤会議で開催された第3回PMCでは、開発の中核となる国際企業体を各国が共同で設置し、中国、ロシア、北朝鮮の三国が必要な土地を国際企業体にリースすることで原則合意した<sup>25)</sup>。

ところが、1994年7月にモスクワで開催された第4回PMCでは、ロシアと中国の代表団は豆満江地区開発投資信託会社(Tumen River Area Development Co, TRADCO)計画を受け入れることを拒否したため、この計画は事実上暗礁に乗り上げた。北朝鮮としてはTRADCOが独自に進める「羅針先鋒自由経済貿易地帯」に外国資本を引き入れる有効な手段となると目論でいたため、平壤の当惑は隠せなかった<sup>26)</sup>。ロシアは土地利用に対する十分な法制度が構築されていないこと、国際プロジェクトの遂行が及ぼす国境地帯の環境保全に対する懸念などを理由に、同計画の推進に消極的な姿勢を示した。さらに、ロシアの経済学者の一部は同プロジェクトは中国にとって都合の良いものであり、ロシアのウラジオストックの発展以上に中国を利するものになると批判した<sup>27)</sup>。

これまでの立場とは反対に、北朝鮮のみが同計画の支持者となったが、中国とロシアの協力が無い状態においては、豆満江開発プロジェクトが継続することを困難にした。加えて、いずれの3カ国も同プロジェクトを運営する資金の提供が困難であり、外部からの貢献も不十分であったため、UNDPは1993年にニューヨーク事務所を閉鎖し、94年には北京へと事務所を移していた。

豆満江河口地帯に国際貿易港を開発するという試みは、中国およびロシアが国際企業体の創設に反対を表明することで頓挫した。95年5月30日、第5回PMCにおいて中国、ロシア、韓国、北朝鮮、モンゴルの5カ国は、各国政府代表からなる「豆満江地域開発調整委員会」の創設について合意、北京で仮調印をした。95年12月6日、以後、開発調整委員会が各国の政策を調整し共同計画案を作成するために、PMCは廃止された。

このように豆満江開発を促進するための制度やルールの設定に対して十分な成果が上げられていない一方で、各国は自国の投資環境を整備する準備に取りかかり、それぞれの経済特別区に外国資本を呼び込むための計画に奮闘した。中国の「琿春経済開発区」、北朝鮮の「羅津・先鋒自由経済貿易地域」、ロシアの「大ウラジオストック自由経済圏開発構想」などの各国別経済特別区の建設が、とりわけ活発に開催される数多くの国際会議を横目に推進された<sup>28)</sup>。北東アジア経済開発の要ともなる豆満江開発プロジェクトは、大きな経済的・政治的潜在力にも拘わらず、中国、北朝鮮、ロシアの共通の利益を構築することに成功しているとは言えない。

以上のように、豆満江開発計画は現時点において停滞している。UNDP-PMCは、参加国の利害調整とコミュニケーションの円滑化を通し、共通の多国間投資地域を建設することで、絶対利得を目指すべく参加国を説得することは出来なかった。中国、北朝鮮、ロシアはそれぞれの相対利得に対する関心が絶対利得のそれを上回っており、国家間の協調は必ずしも十分に達成できていない。実りの少ない多国間交渉の間も、北朝鮮、中国、ロシアは、共同自由貿易地域の建設のために協力を目指すよりも、自国のインフラ整備のための資金獲得および経済特別区の建設に懸

命である。

ネオリアリストが主張するように、国際制度の構築は必ずしも国家間の協力と協調関係を促進するとは言えない。国際制度を建設するプロセスも参加国の相互理解を十分に創造出来なかった。また、度重なる交渉にも拘わらず、共通のルール、規範、政策決定手続きを確立することにも成功したとは言えない。むしろ、各国はそれぞれの絶対利得を求めるのではなく、より多くを各々のパートナーに対する相対利得に注意を払ったようである。その結果、生産要素の相互補完関係性、経済的潜在力、国際制度の構築など、協調を促進すると考えられる数多くの要因にも拘わらず、UNDP主導による豆満江開発プロジェクトは、これまで共通の利益を確立する礎とはなっていない。

相対利得論は、相互に有利な協調であっても自国より他国に有利であれば国家は協調に異を唱えることがあることを示した。したがって、国家が絶対利得を求めために協調関係を構築するには、他の主要な条件が満たされているかどうか重要な問題となる。豆満江開発プロジェクトは少なくとも次の2点で、国際協調を促進する国際制度としての条件を満たしていない。

第1に、UNDP-PMCは国際制度として国家間の利害を調整するために必要な政治的リーダーシップが欠如していた。ネオリベラル制度論は、覇権国が存在しなくても国際制度によって国家間の協調が促進されるとするが、覇権的リーダーシップは国際秩序の形成と国家間の協調を容易にする。しかしながら、その役割を担うべくアメリカの戦略家の間では、豆満江開発プロジェクトはその存在すらあまり知られていない<sup>29)</sup>。UNDP-PMCが国際制度の果たす役割を担うことができなければ、国際社会のアナーキーを緩和させることはできない。

第2に、豆満江開発プロジェクトを実現するための資金が枯渇している。日本は資金面で重要な役割を期待されているが、同プロジェクトには一定の距離を保っており、UNDP構想で提示された総額300億ドルの負担に対して、どのように関わるのかは依然として不透明である。同プロジェクトが軌道に乗るには十分な資金が必要とされるが、様々な政治的要因を理由に日本がオブザーバーの地位に留まっていることは、豆満江地域開発プロジェクトが停滞している要因の一つである。資金不足を理由に同プロジェクトの実現が危ぶまれている段階では、各国は絶対利得を目的に共同プロジェクトに投資する以上に、より短期的視野に基づいて自国の経済特別区により関心を向けることは想像に難くない。

### Ⅲ 覇権安定論と北東アジア経済協力

リアリストは国家間の協調よりも紛争にその関心を置く傾向がある。すなわち、国際政治システムは、超国家機関が存在しないという意味でアナーキーの状態にあるため、主要アクターである国民国家間の協力を実現することが困難であると論じる。アナーキーな国際システムにおいて、国家は自助原則に基づいた安全保障政策を必要とするために、パワーを巡る闘争を繰り返す。

リアリストのパラダイムの中でも、一極構造、二極構造、多極構造の内いずれの力の分配がもっとも安定した国際秩序を提供するものになるのかについての合意はない。さらに、北東アジ

アに目を向ければ明らかであるが、これらの何れかの構造が単独で成立している訳でもなく、問題領域によってより多面・複合的に形成されている。しかしながら、平和は、自らの目的を追求する際に、そのコストが利益を上回るということを国家に認識させるパワーの配分から導き出されるという点については広く合意がある<sup>30</sup>。

ネオリアリストは、国際社会のアナーキーという構造的特徴から、国家間協力の展望について極めて悲観的な見解を提示する。しかしながら、ギルピンなど一部のネオリアリストは、国際秩序の提供者として機能する覇権国の存在によって、国家間協力は可能であると論じる。覇権安定論の提示する単純なモデルの下では、国際システムにおいて圧倒的パワーを有する国家は一国のみ存在する。その他の国家は覇権国に挑戦することはできない小国であり、覇権国の指令に従って行動しなければならない。この理論によれば、安定かつ強力な国際経済制度は覇権国の存在を必要とする。覇権国は小国の協力の下で自らの好む国際制度を維持する能力を有し、それら小国に対しても十分な利益を供給する<sup>31</sup>。

むしろ、単なる覇権国の存在のみによって、リベラルな国際経済システムが構築される訳ではない。覇権国は自らがリベラリズムの価値にコミットしなければならないのである<sup>32</sup>。戦後初期のブレトンウッズ体制下において「埋め込まれた自由主義」が機能したのは、米国がリーダーシップを取り、その他主要産業国が国際経済システムを構築する自由主義という規範に対して、それぞれの国内政策を従属させることに異存を示さなかったからである<sup>33</sup>。

覇権安定論は、覇権国の能力が低下するにつれて、経済資源の分配がより等分化されると、国際経済システムもまた不安定化すると論じる<sup>34</sup>。これは、覇権国を支持することが安定した国際システムの提供には不可欠であるという論理を支える議論になる可能性もある。しかしながら、1970年代に噴出した経済・政治危機、あるいは1980年代後半において盛んに議論された米国経済衰退論にも拘わらず、国際経済システムは相対的に開放されており、自由経済システムは今だ崩壊していない。これに対する説明は、ガット貿易レジームが先進諸国で台頭しつつあった保護主義圧力を抑える役割を果たしたと言うものである<sup>35</sup>。さらに、覇権国の経済力が相対的に低下しても一度構築された自由貿易システムは機能し続けるとも主張されている<sup>36</sup>。

いずれにせよ、国際システム構築の過程では覇権国の存在とその下で形成されるリベラルな国際経済システムが不可欠であり、その維持のために参加国による支持とその制度の確立が重要な要件となる。また、米国の相対的な国力の低下に伴って、パックス・コンソルティス＝大国協調による平和および政治的安定という議論もあるが、米国は先進主要国の長として優越（primacy）<sup>37</sup>国の位置にあり、米国主導の国際システムの論理を支える一連の流れとして捉えることが可能である<sup>38</sup>。

しかしながら、ポスト冷戦時代の北東アジアにおいて軍事力、経済力、政治力のいずれにおいても他国を圧倒し、国際公共財を提供する国家を想定することは困難である。米国が覇権国として、北東アジアの国際経済システムを支える政治的枠組みを単独で提供することは、数多くの困難を伴う選択となろう。一方、他の大国が覇権国としての役割を担うことも考えにくい。北東ア

アジアの何れの国家においても日本の軍事的役割を望む声は少ない。さらに、多くの国内問題を抱えるロシアは言うに及ばず、21世紀の大国と目される中国も、現在では単独で覇権国としての役割を担うことは不可能である。

また、パックス・コンサルティスはもともと日米欧による協調を想定したものであり、北東アジアにおいてロシア、中国、日本、米国の大国間で協調関係を構築することは決して容易ではない。領土問題、歴史認識、冷戦の残滓、国交が正常化さえされていない外交関係などを考慮すると可能性の少ないシナリオである。さらに、こうした大国間の競争がかつて朝鮮半島を舞台に繰り広げられたことを考慮すると、勢力均衡論を唱えるのも慎重にならざるを得ない<sup>39</sup>。

軍事・政治・経済領域のすべてにおいて卓越した国力を有する覇権国を想定することは困難を伴うが、とりわけ北東アジアの経済協力において日本が担う役割に対する期待は大きい。日本はアジアにおいて全生産額の半分以上を占めており、その通貨である円は地域の貿易の重要な役割を担いつつある。しかしながら、すでに述べたように日本が北東アジアの覇権国としての役割を担う可能性は、ほとんどない<sup>40</sup>。また、経済的リーダーシップを担う場合にも検討すべき課題は多い。なぜなら、日本が政治的・経済的にリーダーシップをとることは、日本自らが躊躇を示すのと同様に、様々な理由から北東アジア諸国からも疑問視されているのである。

第1に、機軸通貨としてのドルならびに米国主導の国際金融システムは北東アジアにおいても大きな影響力を有している。確かに日本の円が北東アジアにおいて重要な通貨になりつつあり、円による経済圏の確立が検討課題として注目も浴びている<sup>41</sup>。しかしながら、アジア諸国の高い対米輸出依存度や発達した米国の金融市場などによってドルの機能性は依然として高い。さらに、近年のアジア通貨危機とその対応について日本の役割が検討されているが、米国はアジア通貨危機をテーマに沿えた一連の国際金融会議の主導権を握り、米国流グローバルスタンダードによる構造改革をアジア諸国で進めつつもある。

こうした実態に加えて、中国や韓国などの北東アジア諸国は円を機軸通貨にすることによって通貨主権を喪失することに警戒を示す可能性が高い<sup>42</sup>。今世紀初頭の日本の軍事的侵略によって残された遺産は、とりわけ中国や朝鮮半島の人々の記憶に焼き付いている。円ブロックの形成や日本を中心とする多国間安全保障システムが、多くの北東アジア諸国にとって、心地良いものではないことはいうまでもなからう。

第2に、日本経済システムの構造的な性質が北東アジアの貿易相手国からの輸入を阻害している側面があることは否定できない。北東アジア経済システムにおいては、「埋め込まれた自由主義」が形成されていない。日本は自国が自由主義の原理にコミットしていることを表明しているが、日本経済が極めて開放的であり、北東アジアからの輸入のアップゾーバーとしての機能を果たしていると考える者は少ないであろう。北東アジアにおいてリベラルな経済システムの構築を容易にするためにも、日本はより市場開放に努める必要があろう。日本市場の自由化は北東アジア諸国との貿易を増大させるばかりではなく、米国の対日輸出を容易にするであろう。

第3に、日本自身が豆満江開発プロジェクトなどに対して、様々な政治的障害を理由として、

北東アジア経済協力を促進するために必要な経済支援を供給することに躊躇を示している。豆満江開発プロジェクトは、ロシア、中国、北朝鮮をその主要構成国として含む。日本とこれら参加国との外交関係は、経済協力を促進するための政治的安定を提供することを困難にしている。日本とロシアにおける政治的な懸念として、北方領土問題が大きく存在する。この問題が決着に至るまで、日本政府は豆満江開発プロジェクトに対して乗り気のない態度を維持し続けるであろうし、日本企業も経済的あるいは政治的なインフラストラクチャーが目覚ましい改善を示さない限り、大規模な投資を行いそうもない<sup>43)</sup>。

ロシアの政情不安定な状態も日本が北東アジアの経済協力を携わるための障害となっている。近年、多くの学者や国家の指導者らが唱えるように、民主主義国家は事実上戦争しあうことはないという命題が議論されている<sup>44)</sup>。なぜなら、自由民主主義国家間では互いの尊敬が協調的基盤を構築し、軍事的衝突に突入することを妨げるからであるとされる<sup>45)</sup>。こうしたデモクラティック・ピース論が唱えられる一方、民主化のプロセスにおいては好戦的なナショナリズムの運動や国内の混乱などを作りだし、それが紛争へと結び付くという議論がある。現在のロシアの政治システムは権威主義から民主主義国家へ移行するための民主化（democratization）の初期段階にある。ロシアにおける未発達に制度化された部分的民主主義が多くの近隣者と緊張関係を生みだし、チェチェンに見られるような支配を獲得するための残虐な軍事力の行使が行われる例もある<sup>46)</sup>。したがって、ロシアの民主化に伴う政治的不安定、経済条件、北方領土問題などを理由に、日本政府は北東アジアの経済協力を躊躇し続け、日本企業も進出に慎重である。

過去50年の日本と北朝鮮の関係は、緊張と停滞を繰り返し、国交正常化に向けたいくつかの展望をかいま見せる突発的な動向によって定期的に注目を集めたが、結局はどこにも至ることもなく停滞している。日本を含む北東アジア諸国は北朝鮮の将来に対して十分な見通しを形成することが出来ていない。多くの専門家は朝鮮半島の将来について、分断国家の維持・固定化に始まり、北朝鮮の内部崩壊、外部爆発、ソフトランディングから平和的な南北統一まで、様々な見通しを立てている<sup>47)</sup>。北東アジアの平和と安定は、朝鮮半島の政治的安定を達成することなしに、構築することは不可能である。日朝国交正常化は北東アジアにおける政治的・経済的協力を促進するための推進力となるであろう。東京と平壤の交渉が成功裡に繰り広げられれば、北東アジアの経済協力を促進する地域的安定の重要なステップになることは確かである。その意味で、北東アジア地域の安定を達成するためには、第二次世界大戦後、常に同地域の安全保障に深く関わってきた米国の役割が不可欠となる<sup>48)</sup>。日本は米国および韓国との親密な相談に基づいて、北朝鮮との交渉を行うことが求められることになろう。

近年、日本の国際社会において果たすべき役割に対する議論が活発になされてきたが、日本においても依然としてアメリカのリーダーシップを求める声大きい。国際社会における日本の役割の増大は、事実上、米国の要求に基づいて行われているにすぎないとの指摘もある<sup>49)</sup>。したがって、少なくとも予見しうる将来において、北東アジア諸国および日本自らが北東アジアの地域覇権国として、重要な役割を担うことを日本に求めるものは存在しない。

覇権安定論がそのまま北東アジアにおいて十分な国際経済協力を達成するためのモデルと成りうるかは極めて疑問が残る。米国が軍事的、政治的に他国を圧倒していることは確かであるが、覇権国としての国際公共財を提供する際に、とりわけその経済的負担を担うことは困難である。したがって、経済の分野において日本が相応の役割を担うことは不可欠であろう。むしろ、これは米国が政治・軍事問題にのみ特化することを意味しない。むしろ、北東アジア諸国と米国との経済関係が密接な現状を考慮すると、北東アジア経済協力の形成過程において、米国との関係を検討しない議論は現実的なものとは言えないであろう<sup>50</sup>。さらに、米国は第二次世界大戦以降、確かに北東アジアに政治的・軍事的に深く関わっており、また、同地域において存在することに自らの「国益」を見出ししている。そして、日本はこうした米国との協調によって自らの経済的役割が確立されるのもまた事実である。

したがって、米国と日本のリーダーシップは互いに違うものであることを認識しなければならない。米国は軍事力、政治力、経済力に応じた役割を担う必要がある一方、日本は貿易と投資の自由化および多角化、経済成長と発展に対する貢献に努める必要があろう<sup>51</sup>。一国で北東アジアの覇権国としての役割を担い、国際システムを維持する国際公共財を提供していくことは不可能であるし、大国間の覇権争いが招いた結果を忘れることはできない。北東アジアにおいても役割を分担した日米間のグローバル・パートナーシップが検討される必要があり、すでに述べた豆満江開発プロジェクトもその例外ではなからう<sup>52</sup>。

#### IV 北東アジア経済協力のゆくえー結びにかえてー

本稿は相互依存論、ネオリベラル制度論、覇権安定論の視点より、北東アジア経済協力の現状について理論的検討を加えてきた。以下それぞれの理論が提示する今後の北東アジア経済協力の予測を比較し、とりわけ米国の政策的インプリケーションを提示することで結びとする。

リベラリズムの議論のいくつかは、経済的相互依存と国家間協調の関係について、楽観的な像を描き出す。しかしながら、北東アジア経済協力の現状は今だに初期の段階にある。とりわけ、北朝鮮と極東ロシアは北東アジア経済圏に十分に統合されているとは言えない。したがって、リベラリズムの命題に基づいて経済的相互依存と紛争の関係を考察しても、決して楽観視はできない。

経済的リベラリズムを促進する論理についても十分な検討が必要となろう。リベラルな経済システムは明らかに安定した政治秩序を必要とする。しかしながら、経済的リベラリズムが各国の経済格差を引き起こし、その結果パワーバランスが崩れ、国家間の紛争を導く結果になる可能性もある<sup>53</sup>。

さらに、リアリストが論じるように、経済的相互依存は日米貿易摩擦が端的な例であるが、経済紛争を引き起こすこともある。とはいえ、日米経済摩擦が戦争にまで発展することは当面ありそうもない。ただし、日米関係に関して言えば、両国はそれなりに成熟した民主国家であり、戦略的・経済的理由からお互いを必要としている。したがって、この予想は必ずしも他の北東アジ

ア諸国の関係に適用できる訳ではなく、この主題についてリアリストの議論を反駁したことにはならない。たとえば、北東アジア諸国間において、領土問題に関連する経済的利益の対立が、確かに軍事的衝突を引き起こす可能性があることは否定できまい。

デモクラティック・ピース論は、北東アジアにおいては当面明るい予測を提供しそうもない。この理論によれば、北東アジアで日本が唯一の民主国家であり、韓国もかなりの程度民主的であるが、その他の国家はイデオロギーに基づく政治システム（北朝鮮）、権威主義システム（中国）、民主化の初期にある政治システム（ロシア）などであり、民主国家とは程遠い<sup>54</sup>。もっともこの政治的民主国家という概念は米国の視点に基づいており、必ずしも普遍的に判断できるものかは疑問が残る。

政治的リベラリズムでは、リベラルな政治制度が国家間の協調に対するインセンティブを与えるため、戦争が起きる可能性を低下させると考え、経済的リベラリズムは、社会に経済的利益を創造する自由貿易など、商業活動に焦点を置くと認識する<sup>55</sup>。したがって、米国の政策形成者に対する政策的インプリケーションとしては、各国の経済的リベラリズムと政治的民主化は、北東アジアにおいて国家間の協調関係を構築するために、両立しなければならないものになると考えられる<sup>56</sup>。しかしながら、リアリズムおよびリベラリズムの何れの見解を支持するとしても、国家間の協調関係を促進するための国際制度や政治的な枠組みが必要である。

北東アジアの政治的安定を供給する装置として、参加国の共通の政治的・経済的利益を阻害しない限り、国家間の協調を育成するための国際制度の構築は促進されるべきであろう。しかしながら、国際協調はネオリベラル制度論者が主張する程容易ではない。国家は相対利得と絶対利得の両方に関心を払う。ネオリベラル制度論が相対利得に対して十分な分析を行っておらず、参加国が絶対利得よりも相対利得により関心を払ったため、豆満江地域開発計画が期待された結果を生みだしていないというリアリズムによる分析は、恐らく正しいものであろう。

一方、同プロジェクトが十分な結果を生みだしていないにも拘わらず、北東アジア国際経済協力にも様々な進展が見られる。豆満江地域開発プロジェクトを巡る政治ゲームは終結したのではなく、継続しているのである。TRADPは多くの問題を抱えながらも参加国の共通の利益について交渉する機会と情報のフローを促進する役割を果たしたことは事実である。現在は、TREDA（Tumen River Economic Development Area）が進行中である。参加国が他国に対する相対利得を追及することで当初の計画が失敗に終わったにも拘わらず、TRADPからTREDAへと同プロジェクトは発展した。TREDAは現存するプロジェクトの修正を行うことで、TRADPを引き継いだのであり、依然としてUNDPは国際制度としての役割を担い続けようとしている<sup>57</sup>。UNDPの官僚は、この新たなプロジェクトは壮大なマスタープランを課するのではなく、開発を調整するより緩やかな計画であると述べている<sup>58</sup>。

UNDP-PMCが国際制度として期待される役割を十分に担うことが出来ず、参加国が相対利得を求めるに至った外的要因は、米国および日本からの政治的・経済的な後ろ楯が欠如したことにも求められる。米国と日本が新たな国際制度を構築する上でも一定の役割を担うことは確かに

望ましい。とりわけ、北東アジア経済フォーラムにおいて検討課題に上げられている北東アジア開発銀行構想は、米国の政治的リーダーシップと日本の経済的貢献が求められることになる。同開発銀行の設立は、政治的な理由によって既存銀行の対象とならない北朝鮮の参加を可能にし、また、北東アジア地域に特有の経済的状況や政治的特徴に対応することが期待される。こうした国際制度の構築に携わる上で、米国の政策的インプリケーションは、米国によって導かれ、米国の規範、ルール、制度に基づいて、出来るだけ多くのアクターを参加させることになると考えられよう<sup>59</sup>。

覇権安定論によれば、安定かつ強力な国際経済レジームは覇権国が必要となる。つまり、覇権国の存在によって、国際関係がアナーキーな社会構造を有していたとしても、リベラルな経済システムを安定化することができると想定する。したがって、豆満江開発プロジェクト、北東アジア開発銀行構想、北東アジア経済フォーラム等、北東アジア経済協力を促進するための国際秩序の形成と維持に対して、米国の果たす役割は重要となる。

この理論は、北東アジアにおける米国の支配的役割を正当化することにもなりうる。あるリアリストは、国際的優越を獲得した米国のような国家は、それを維持するために戦争に訴えなければならぬ必要性を排除するために、平和的手段を通してその優越を維持するためのあらゆる理由を有していると主張することで、優越の論理を米国の外交政策に適用している<sup>60</sup>。こうした米国の意識は、米国のグランドストラテジーを設計する際に、米国は自国以外の国によって構築されるヒエラルキーな地域システムが登場することを妨げようとするものになろう<sup>61</sup>。なぜならば、来る多極構造の世界から導きだされる不確かな状態よりも、米国を中心とした国際システムの構築は、米国の政策担当者にとっても維持・調整しやすいものであるからである<sup>62</sup>。

米国の役割が北東アジアの政治的安定に必要なではあるが、米国の主張するリベラリズムは、とりわけ米国が名付ける非民主国家に対する対応について、十分注視する必要がある。なぜなら、リベラルな民主国家間によって形成される政治秩序が脅威に直面する際に、その秩序を維持するために武力に訴えることが正当化されうるからである。リベラル民主国家は驚くべきほどお互いに平和的であるが、必ずしも非民主国家に対しては平和的に対応してきた訳ではない<sup>63</sup>。したがって、1994年の朝鮮半島核疑惑の際に秘密裡に議論されたように、この論理が北朝鮮など非民主的と規定される国家に対して、軍事的攻撃を容易く正当化されるべきものであってはなるまい<sup>64</sup>。

以上のように、相互依存論、ネオリベラル制度論、覇権安定論の何れの観点に基づいても、北東アジア経済協力を促進するための政治的枠組みをいかに構築するかが重要な課題となる。なぜなら、生産要素の相互補完関係による経済潜在力が、それ自体でこれらの生産要素を効果的に結び付ける役割を果たす訳ではなく、また、平和を構築する保証はないからである。さらに、政治的安定が経済交流を促進するという側面があることを重視する必要もあろう。UNDP-PMCはこうした北東アジアの経済的潜在力を効果的に引き出す国際制度としての機能を果たしてこなかった上に、政治・経済的なリーダーシップを担うべく日米両国の十分な協力を獲得することに



失敗している。覇権安定論は、米国の役割を再考する上で一つの参考になるが、ポスト冷戦時代の北東アジアにおいて国際経済秩序の形成と維持を米国1国の手に委ねることは適切ではない。したがって、今後の北東アジアの経済協力を促進する政治的枠組みを構築するために、とりわけ日米両国の担うべき具体的な対策についての建設的な議論を直ちに展開させる必要があろう。

## 註

- 1) 本稿では、北東アジア地域の範囲を日本、(東北)中国、(極東)ロシア、韓国、北朝鮮、モンゴルと想定して議論する。また、地理的に見て北東アジアに位置する国ではないが、北東アジア地域の秩序形成に大きな影響を及ぼす米国の存在を視野に入れて議論する。
- 2) Brian Briges. *Japan and Korea in the 1990s: From Antagonism to Adjustment*. England: Edward Elgar Publishing Limited. 1993, p.115. Mark Valencia. "Economic Cooperation in Northeast Asia: The Proposed Tumen River Scheme," *The Pacific Review*, Vol. 4, no. 3, 1994, Peggy Meyer F. "Post-Cold War Northeast Asia: Regional Trends and Prospects," *The Journal of East Asian Affairs*. Vol. X I. Winter/Spring 1997. No.1, p.76. Jeffrey Lilley. 1994. "Tumen Teeters," *Far Eastern Economic Review*. November 10.などが経済補完性論ならびに経済発展・交流によって政治的安定が導かれるとの議論を展開している。
- 3) Susan M. McMilan, "Interdependence and Conflict," *Mershon International Studies Review* 41, 1997, pp.33-58. Dale Copeland C. "Economic Interdependence and War: A Theory of Trade Expectations," *International Security*, Vol. 20, No.4 (Spring 1996), pp.5-41.において相互依存と紛争の関係に関する多くの理論的論争が詳細に論じられている。
- 4) Joseph Nye S. Jr. "The Deep Engagement," *Foreign Affairs*, Vol. 74. No.4. (July/August 1995), pp.90-1.
- 5) 国際経済協力を論ずる上で、国家以外にも多国籍企業のような非国家的組織を含む多様な行為主体を想定することが可能である。しかしながら、国際経済協力の達成を可能にするルールや慣行の枠組みを構築する主要な行為主体は国家であり、国際協調や国際制度の分析は主として国家間関係に焦点を当てることにする。
- 6) すべての選択がこの二分法によって分類されるものではないことは言うまでもない。たとえば、IPEの主要な思想的潮流の1つであるマルクス主義の流れをくむ従属論などは、本稿では検討されていない。国際紛争・協調に関して言えば、階級観を国家観になぞらえて検討すると、マルクス主義は紛争を自然かつ必然的と解釈する点において、リアリズムとかなりの類似性が見られる。Richard K. Betts, "Wealth, Power, and Instability: East Asia and the United States after the Cold War," *International Security*, Vol. 18, No.3 (Winter 1993/94), p.35.本稿では、北東アジア地域に位置する国家間の協力と紛争に焦点を当てるた

め、リアリズムとリベラリズムの思潮に基づいて、同地域の経済協力を構築するための理論的検討に重点を置く。

- 7) 村上泰亮『反古典の政治経済学（上）』中央公論社1992年第4章参照。
- 8) 覇権安定論を中心とするアメリカのIR/IPEの主たる対象はアメリカの外交政策にあり、その関心の多くはアメリカの覇権の行方にある。Roger Toose, "The Unwritten Preface: 'International Political Economy' and Epistemology," *Millennium* 17, 2, 1998, pp.285-293. われわれが北東アジア政治経済秩序を論じる際に、米国のこうした思想を踏まえた上で米国との関わりを検討する必要がある。
- 9) Richard Rosecrance. 1986. *The Rise of the Trading States: Commerce and Conquest in the Modern World*. New York: Basic Book, pp.13-4, pp.24-25, p.43.
- 10) Copeland C, *op.cit.*, p.8.
- 11) リベラリズムおよびその系譜にある相互依存論やレジーム論などは、主として先進西欧諸国間における交流や相互依存関係の発展が及ぼすであろう効果を想定している。これらの論理においては、途上国、新旧社会主義諸国、あるいは主要国以外のアクターに対する視点が欠けていることは指摘しなければなるまい。
- 12) Kenneth Waltz. *Theory of International Politics*. McGraw-Hill, Inc. 1979, p.106.
- 13) Robert, Scalapino A. "The United States and Asia: Future Prospects," *Foreign Affairs*, Vol. 70, No.5 (Winter 1991), pp.20-1.
- 14) SREZsに関する概念定義は次の文献を参照。Chia Siow Yue and Lee Tsao Yuan. "Subregional Economic Zones: A New Motive Force in Asia-Pacific Development. In *Pacific Dynamism and the International Economic System*. Washington, D.C.: Institute for International Economics. pp.226-238.
- 15) 河合弘子1996年『中国と朝鮮半島の経済関係』アジア政経学会において北朝鮮と中国およびロシアとの経済関係が詳細に述べられている。
- 16) Copeland, *op.cit.*, 1996, p.7.
- 17) Keohane, *op.cit.*, 1989, p.2.
- 18) Takashi, Inoguchi. "Conclusion: A peace and security taxonomy," *North-East Asian Regional Security*. eds. Takashi Inoguchi and Grant B. Stillman, Tokyo: United Nations University Press. 1997, p.187.
- 19) これまでの主要なリベラリズムの系譜には、1940年代および1950年代初期の機能主義統合論、1950年代および1960年代の新機能主義地域統合理論、1970年代の相互依存論などがある。Joseph Grieco M. "Anarchy and the limits of cooperation: a realist critiques of the newest liberal institutionalism," *International Organization* 42, Summer 1988, p.486. を参照。また、1980年代のレジーム論などもこの系譜に属すると考えられる。コヘイン自ら述べるように、国際レジームも国際制度の一部であるという主張からも、米国を一極とする覇権

安定論とかなりの点で類似している (Keohane, *ibid.*, 1989, 3-4)。しかしながら、コヘインは覇権国家が衰退後も一度形成されたレジームにより国際協調が継続すると論じ、リアリストの系譜とは一線を画している (Keohane, *op.cit.*, 1984, p.45.)。

- 20) *ibid.*, p.487.
- 21) Joseph Grieco, *Cooperation Among Nations*. Ithaca: Cornell University Press, 1990, pp.9-10, pp.36-40.
- 22) Waltz. *op.cit.*, p.105.
- 23) Grieco, *op.cit.*, 1988, p.487.
- 24) 相対利得論に基づいて日米経済摩擦について論じたものは Michael Mastanduno, "Do Relative Gains Matter?: America's Response to Japanese Industrial Policy," *International Security*, Vol. 16, No.1, Summer 1991, pp.73-113.しかしながら、日米経済関係においては、国家間の対立の背後において日米多国籍企業による協調やカルテルの形成といったグローバルな展開が行われており、国家間関係のみに着目した議論からは見えてこない。国家間の協調と対立にのみ関心を払うリアリズムとネオリベラル制度論の限界とも言えよう。
- 25) 『日本経済新聞』1993年5月12日
- 26) Lilley, *op.cit.* p.47.
- 27) *ibid.*, p.47.
- 28) Daniel, Aldrich "If You Build it, They will come: A Cautionary Tale about the Tumen River Projects," *The Journal of East Asian Affairs*. Vol. X I. No.1 (Winter/Spring 1997), p.311.
- 29) Edward, Olsen A. "The Tumen Project CBM: An American Strategic Critique," *Asian Perspective*, Vol. 19, No.2, Fall-Winter 1995, p.53.
- 30) Betts, *op.cit.*, p.37.
- 31) Robert Keohane O. *International Relations and State Power: Essays in International Relations Theory*. Westview Press. 1989, p.78.
- 32) Robert Gilpin. *The Political Economy of International Relations*. New Jersey: Princeton University Press. 1987, p.72.
- 33) John Gerald Ruggie. "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order," *International Organization*. 36, 1982, pp.379-415.
- 34) Keohane, *op.cit.*, 1989, pp.78-9.
- 35) Ruggie, *op.cit.*, pp.379-415
- 36) Robert Keohane O. *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press. 1984, chap. 9.
- 37) Samuel, Huntington P. "Why International Primacy Matters," *International Security*, Vol.

17, No.4 (Spring 1993), pp.68-83. ヘゲモニーと優越との概念的区別は重要であるが、米国主導の国際秩序という点についてはパックスアメリカーナⅡとも呼びうる形態である。

- 38) 猪口邦子『ポスト覇権の世界：日本の選択』筑摩書房1987年、pp. 100-103。
- 39) 日本や中国、あるいは米国といった大国がリーダーシップを取ると大国間のパワーゲームが促進されるため、むしろ韓国のような中核に位置する中位国がコーディネイターとしての役割を担うべきであるという議論もある。その場合、北朝鮮をどのようにこうした枠組みに取り込んでいくのかが問われるのであろう。北東アジアにおいて、いわば大国中心主義に陥らないためにも「中立的」な立場で地域協力の形成に役割を果たすアクターを想定することは望ましいが、現状では多くの克服すべき課題がある。しかしながら、今後、統一コリアが大国間のコーディネイターとしての役割を担うという発想は極めて示唆的である。
- 40) 経済的役割に限定したいわゆる経済覇権などの議論を想定できるが、政治と経済の相互作用を検討すると、経済的覇権は政治的枠組みや一定の強制力のない状況において、どこまで有効であるのか疑問が残る。さらに、覇権国とは、軍事力、経済力、政治力のあらゆる分野において卓越した力を有する国家であるため、経済覇権としての役割は限定され、また定義上混乱が生じる。
- 41) 関志雄『円圏の経済学』日本経済新聞社1995年など参照。
- 42) Hyung Kook Kim. "Japan, Korea and Northeast Asia: A Korean View," *Japan's Quest: The Search for International Role, Recognition, and Respect*. eds. Warren S. Hunsberger and Richard B. Finn. New York: An East Gate Book. 1997, p.176.
- 43) 日本からの投資は、北方領土問題以上に魅力的な経済的・政治的環境を提供することができるか否かに依存している。むしろ、外交関係の正常化は極東ロシアに流れる日本の資本を後ろ楯となることは確かであり、1997年のクラスヤルスキ合意以降、日露関係が好転しているのは望ましい傾向である。しかしながら、企業の観点からすれば、いかに魅力的な投資環境を整備できるかにより重点が置かれているように思われる。したがって、国交正常化という政治・外交的枠組みと国内の経済状況の改善の双方が、投資環境を整備する上で重要となる。北朝鮮の羅針・先峰自由経済地域についても同様の指摘をすることが可能である。
- 44) Bruce Russett. *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1993.
- 45) Michael Doyle W. "Kant, Liberal Legacies, and Foreign Affairs," *Philosophy and Public Affairs*. Vol. 70. No.5 (Winter 1983), p.213.
- 46) Edward Manfield D. and Jack Snyder. "Democratization and the Danger of War," *International Security*, Vol. 20, No.1. (Summer 1995), pp.5-6.
- 47) Robert, Manning A. "The United States and the Endgame in Korea," *Asian Survey*. Vol. XXXVII, No.7, July. 1997.
- 48) Kim, *op.cit.*, p.177.

- 49) Masaru, Tamamoto. "Japan's Search for Recognition and Status," *Japan's Quest: The Search for International Role, Recognition, and Respect*. eds. Warren S. Hunsberger and Richard B. Finn. New York: An East Gate Book. 1997, pp.8-9.
- 50) Scalapino, *op.cit.*, p.31.
- 51) Yoichi Funahashi. "Japan and the New World Order," *Foreign Affairs* (Winter 1991/92), pp.58-74.
- 52) 米国の役割についてはこれまで不問にされてきたが、十分な検討が必要である。北東アジア諸国が好むと好まざるとに拘わらず、米国は同地域への関与を試みてくるであろう。米国とどのように北東アジア政治経済秩序を形成するかは、秩序の形成に携わる当事者の「思想」が重要になってくるのである。米国の覇権主義、日米共同覇権、日本の経済覇権主義、さらにかつた覇権主義に対する中国やロシアによる反覇権主義といった議論は、過分に政治・外交的側面も大きい、こうした議論が出てくる背景に対する考察が不可欠である。
- 53) Betts, *op.cit.*, p.39.
- 54) Russet, *op.cit.*, ch4の分類に基づくものである。
- 55) Mcmillan M, *op.cit.*, p.39.
- 56) Betts, *op.cit.*, p.36-7.
- 57) 一度形成された制度は、制度が形成されていない状態よりも新たな取り決めや修正を行う際により効果的な役割を果たす (Keohane, *op.cit.*, 1984, p.90.)。
- 58) Lilley, *op.cit.*, p.47.
- 59) Inoguchi, *op.cit.*, 1997, p.189.
- 60) Huntington P. *op.cit.*, p.70.
- 61) Betts, *op.cit.*, p.74.
- 62) Michael, Mastanduno, "Preserving the Unipolar Moment: Realist Theories and U.S. Grand Strategy after the Cold War," *International Security*, Vol. 21, No.4, (Spring 1997), p.86.
- 63) Dolye, *op.cit.*, 1983, pp.213-7.
- 64) 『産経新聞』1997年12月2日、3日は米朝核開発疑惑交渉の内幕を報道した。米国政府は北朝鮮に対する爆撃を真剣に検討していたという。

<追記>本稿は立命館大学／サセックス大学／慶熙大学合同ワークショップ（1998年3月24日、京都・26日、ソウル）における報告に基づいている。サセックス大学トニー・フィールディング教授、ケビン・マコーミック教授、デイビット・ダイカー教授、慶熙大学申尚協教授より貴重なコメントを得た。本稿を作成するにあたっては、韓国東北アジア経済学会会長の姜正模教授および韓国対外経済政策研究院（KIEP）東北アジア研究開発センターの李昌在室長から多くの示唆を受けた。さらに、必要文献の入手の際、南裕恵さんより心身の協力を頂いた。記して謝意を表したい。

## The Politics of Northeast Asian Economic Cooperation: Interdependence, Neoliberal Institutionalism, and Hegemony

NAKATO Sachio

The paper examines the possibility of creating a stable international system which will sustain economic cooperation and success in Northeast Asia mainly with three theoretical assessments concerning international economic cooperation and conflicts.

First, the relationship between economic interdependence and conflicts in Northeast Asia is analyzed through realism and liberalism perspectives. The economic complementarity of Northeast Asia deals only with liberal aspects of international relations. Therefore, the comparison of liberal and realist assessments for economic cooperation in Northeast Asia is essential.

Second, neoliberal institutionalism is critically examined in arguing the present situations of the Tumen River Development Project and future prospects for possible international organizations in Northeast Asia.

Third, hegemonic stability theory covers two essential aspects: the U.S. factor and an international political system which sustains a liberal economic system. The U.S. which is not a member of Northeast Asian countries proposed by economic complementarity theory helps provide the international system in the region. Therefore, hegemonic stability theory along with the role of the U.S. is analyzed.

Finally, policy implications for economic cooperation in Northeast Asia are discussed in the conclusion. The paper mainly deals with international relations of economic cooperation in Northeast Asia through examining future prospects of creating international system based on IR/IPE theories. The paper also intends to supplement ideas of economic cooperation in Northeast Asia mainly dealing with non-state actors.